

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 UUUM株式会社

【英訳名】 UUUM co.,ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 鎌田 和樹

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03(5414)7258

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室担当 渡辺 崇

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03(5414)7258

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室担当 渡辺 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高	(千円)	8,746,458	10,919,420	19,726,432
経常利益	(千円)	724,217	770,385	1,247,857
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	451,221	459,457	889,210
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	451,873	460,602	888,064
純資産額	(千円)	2,333,063	3,421,458	2,840,414
総資産額	(千円)	5,411,275	7,186,837	6,305,768
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.57	24.02	47.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	22.50	22.79	43.94
自己資本比率	(%)	43.0	47.5	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	447,924	315,902	1,002,948
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	697,519	531,025	1,112,228
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	453,040	382,262	698,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,722,942	2,276,148	2,109,000
従業員数	(人)	290	429	382

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.94	6.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は2018年9月14日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、緩やかな景気回復が続いているものの、米中貿易摩擦に伴い、先行きが不透明な状況であります。

当社グループは、クリエイター・サポート・ビジネスを主たるビジネスとして展開しておりますが、国内の端末別インターネット利用状況を見ると、スマートフォンの保有率が2018年10-12月で64.7%となり(総務省2018年「通信利用動向調査」)、スマートフォンの普及や通信インフラの発達に伴い、これまで以上に動画の視聴機会が増えております。

このような事業環境のもと、新たなクリエイターの獲得や育成、クリエイターを活用したプロモーションビジネスの拡大など、事業基盤の強化に努めるとともに、チャンネル運営、イベント、グッズといった新規事業の更なる拡大にも注力してまいりました。

こうした取り組みに加え、動画広告市場が拡大したことに伴うアドセンス収益や広告収益が増加し、所属クリエイターのグッズ販売が好調であったことなどから、当第2四半期連結累計期間において、売上高10,919,420千円(前年同期比24.8%増加)、営業利益773,758千円(前年同期比7.3%増加)、経常利益770,385千円(前年同期比6.4%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は459,457千円(前年同期比1.8%増加)となりました。

なお、当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、7,186,837千円となり、前連結会計年度末に比べ881,069千円増加いたしました。

流動資産は5,200,505千円となり、前連結会計年度末に比べ490,778千円増加いたしました。この主な内訳は、受取手形及び売掛金が432,077千円、現金及び預金が167,147千円、仕掛品が154,007千円増加し、未収消費税等が320,752千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,986,332千円となり、前連結会計年度末に比べ390,291千円増加いたしました。この主な内訳は、投資その他の資産が466,429千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,765,378千円となり、前連結会計年度末に比べ300,025千円増加いたしました。この主な内訳は、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が265,608千円増加し、賞与引当金が77,805千円、未払法人税等が60,132千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、3,421,458千円となり、前連結会計年度末に比べ581,043千円増加いたしました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ58,327千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益459,457千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ167,147千円増加し、2,276,148千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、315,902千円となりました。これは主に、税引前当期純利益660,835千円の計上、投資有価証券評価損109,549千円の計上、仕入債務の増加99,261千円等があった一方で、売上債権の増加432,077千円、仕掛品の増加154,007千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、531,025千円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出578,148千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、382,262千円となりました。これは主に、長期借入金による収入450,000千円、長期借入金の返済による支出184,392千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,400,000
計	68,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,417,860	19,421,460	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	19,417,860	19,421,460	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日 (注)	464,880	19,417,860	58,327	767,693	58,327	736,693

(注) 発行済株式数のうち、464,880株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
鎌田 和樹	東京都荒川区	7,042,930	36.27
梅田 裕真	東京都渋谷区	1,800,000	9.27
CHASE NOMINEE S REJASDEC TRE AT Y CLIENT A/ C (GENERAL) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	CHASESIDE, BOURNEMO UTH, DORSET. BH7 7DB UNITED KINGDOM	1,800,000	9.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,207,700	6.22
開發 光	東京都港区	454,770	2.34
STATE STREET L ONDON CARE OF STATE STREET B ANK AND TRUST (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	370,000	1.91
J.P.MORGAN SEC URITIES PLC (常任代理人 JPMorgan証券株 式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK	242,966	1.25
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	213,800	1.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	200,100	1.03
J.P.MORGAN BAN K LUXEMBOURG S. A. 385576 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BU SINESS CENTER 6, ROUT E DE TREVES, L-2633 S ENNINGERBERG, LUXEMB OURG	180,900	0.93
計	-	13,513,166	69.59

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,405,500	194,055	「第3 提出会社の状況 1 (1) 発行済株式」の内容の記載を参 照
単元未満株式	普通株式 12,360	-	-
発行済株式総数	19,417,860	-	-
総株主の議決権	-	194,055	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,109,000	2,276,148
受取手形及び売掛金	1,695,006	2,127,084
有価証券	40,349	-
商品	79,009	121,762
仕掛品	6,052	160,059
貯蔵品	1,422	1,036
未収消費税等	681,296	360,544
その他	97,590	153,869
流動資産合計	4,709,726	5,200,505
固定資産		
有形固定資産	146,116	106,478
無形固定資産		
のれん	355,255	315,038
その他	99,303	103,020
無形固定資産合計	454,559	418,058
投資その他の資産		
投資有価証券	221,040	663,638
敷金及び保証金	592,118	578,259
その他	182,206	219,897
投資その他の資産合計	995,365	1,461,795
固定資産合計	1,596,041	1,986,332
資産合計	6,305,768	7,186,837
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,455,622	1,554,883
1年内返済予定の長期借入金	313,248	429,936
未払法人税等	324,817	264,685
賞与引当金	211,220	133,414
役員賞与引当金	-	17,610
その他	753,693	806,254
流動負債合計	3,058,601	3,206,784
固定負債		
長期借入金	406,752	555,672
その他	-	2,922
固定負債合計	406,752	558,594
負債合計	3,465,353	3,765,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,366	767,693
資本剰余金	678,366	736,693
利益剰余金	1,448,736	1,908,194
株主資本合計	2,836,469	3,412,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	-
その他の包括利益累計額合計	1,145	-
新株予約権	5,090	8,877
純資産合計	2,840,414	3,421,458
負債純資産合計	6,305,768	7,186,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高	8,746,458	10,919,420
売上原価	6,272,848	7,756,877
売上総利益	2,473,609	3,162,542
販売費及び一般管理費	1,752,793	2,388,783
営業利益	720,816	773,758
営業外収益		
受取利息	52	197
有価証券売却益	2,240	1,457
還付加算金	-	866
為替差益	3,418	-
先物取引決済益	-	1,186
その他	446	591
営業外収益合計	6,157	4,298
営業外費用		
支払利息	804	1,330
先物取引決済損	1,231	-
為替差損	-	3,751
その他	720	2,588
営業外費用合計	2,756	7,671
経常利益	724,217	770,385
特別損失		
投資有価証券評価損	-	109,549
特別損失合計	-	109,549
税金等調整前四半期純利益	724,217	660,835
法人税、住民税及び事業税	277,712	239,575
法人税等調整額	4,716	38,197
法人税等合計	272,996	201,378
四半期純利益	451,221	459,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	451,221	459,457

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	451,221	459,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	652	1,145
その他の包括利益合計	652	1,145
四半期包括利益	451,873	460,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,873	460,602
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	724,217	660,835
減価償却費	32,084	74,054
のれん償却額	6,702	40,217
投資有価証券評価損益(は益)	-	109,549
受取利息	52	197
支払利息	804	1,330
売上債権の増減額(は増加)	736,441	432,077
商品の増減額(は増加)	26,843	42,752
仕掛品の増減額(は増加)	152,093	154,007
貯蔵品の増減額(は増加)	652	385
仕入債務の増減額(は減少)	532,130	99,261
賞与引当金の増減額(は減少)	2,219	77,805
その他	365,089	340,637
小計	744,030	619,431
利息の受取額	52	197
利息の支払額	912	1,292
法人税等の支払額	295,246	302,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,924	315,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,099	16,829
無形固定資産の取得による支出	9,205	5,840
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	253,750	578,148
有価証券の売却による収入	84,240	69,457
関係会社株式の取得による支出	464,501	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,275	1,690
敷金及び保証金の回収による収入	440	2,025
その他	4,369	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	697,519	531,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	450,000
長期借入金の返済による支出	120,561	184,392
株式の発行による収入	73,601	116,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,040	382,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	203,444	167,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,497	2,109,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,722,942	2,276,148

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
給料手当	580,380千円	899,020千円
賞与引当金繰入額	- 千円	133,414千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	1,722,942千円	2,276,148千円
現金及び現金同等物	1,722,942千円	2,276,148千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円57銭	24円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	451,221	459,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	451,221	459,457
普通株式の期中平均株式数(株)	18,368,305	19,127,311
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円50銭	22円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,686,018	1,036,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 2018年9月14日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー - 報告書

2020年 1月14日

UUUM株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴫 田 直 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUUUM株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UUUM株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。